

5 事業計画の検討

5.1 事業費の算出

新斎苑整備事業における具体的な建築計画、仕様・程度は未定です。本事業費は概ねの事業規模を把握する目的で作成しました。そのため内容はあくまで想定に基づく概略であり、事業の範囲や建設計画の具体的内容が定まる時期（予備設計時）に改めて精査します。

想定される事業規模から約49億円の建設事業費を算出し、その他用地費・調査委託費等を見込みますと、約54億円となります。

今後は、市場の動向、先例事例などを参考としつつ、本市の厳しい財政事情を踏まえコスト削減に努めます。

		工種	事業費(百万円)	備考
土木工事	土木	道路工	847	土工、法面工、擁壁工、排水工、舗装工、交通管理施設、雑工
	屋外	屋外施設工事	66	園路、調整池、植栽工
	橋梁	橋梁工	592	鋼2径間連続鉄桁橋（上部工、下部工）、仮設橋
建築工事	建築	建築工	3,300	建築施設約4,800㎡、造成工、電気設備EV、給排水衛生設備、空調設備、築炉工12基
	外構	外構工事	131	浄化槽、屋外配水施設、駐車場、擁壁、植栽等
建設事業費		合計	4,936	

5.2 事業スケジュール

本事業は、多額の費用が必要な事業です。市の負担を軽減するため、本事業には合併特例債⁵を活用することを想定しています。合併特例債については、新斎苑の施設整備費用に充てますが、平成32年度までに活用する必要があります。そのため、準備手続き等を進め、平成30年度には工事を開始し、平成33年4月の供用開始を目指します。

⁵合併特例債：平成の大合併による新市町村建設計画の事業費として特例的に起債できる地方債。事業費の95%に充当でき、元利償還金の70%が国からの普通交付税によって措置される。

5.3 今後の課題の整理

5.3.1 事業手法の検討

火葬場については、施設の建設以上に維持管理・運営が重要な施設です。良好な市民サービスの提供と財政支出の削減を両立する必要があることから、民間活用手法（PFI⁶やDBO⁷など）により実施されている事例が多くなっています。

本事業においても、設計から維持管理、運営までを包括して民間事業者へ委ねることでコスト削減を図っていくため調査を実施しましたところ、民間活力を採用する方が有効との判断から、民間活用手法での事業推進を図っていきます。

5.3.2 関連手続き等の実施

新斎苑建設事業については、都市計画決定などの手続きが必要なことや、インフラなどの土木工事と建築工事が同時に進行するなど、複雑な事業となっています。限られた工期の中で事業をスムーズに進めるため、地元、周辺自治会や関係機関などと十分な協議を行い、必要な関連手続きを着実に実施していく必要があります。

5.3.3 第三者評価への対応

新斎苑建設事業を進めるに当たり、計画地の土質調査、周辺の地質状況調査及び斜面安定解析調査等を実施し、その結果、新斎苑建設に伴う計画地及び周辺地域への自然災害等に対する影響等について安全性は確認できたものと考えております。しかし、下記のとおり第三者評価としていただきました指摘事項に対しては、工事着手前から供用開始後にわたり一つ一つ対策を立て丁寧にかつ誠実に対応し、新斎苑建設に伴う影響等に対する不安の払しょくに努めていきます。

[第三者評価]

市の実施した調査に対する客観的評価を求める声がありましたので、有識者の方々にそれぞれの専門的見地から市が実施した各種調査・資料等について検証をしていただき、第三者としての評価を行っていただきました。その総合評価は以下のとおりです。

◎京都大学防災研究所流域災害研究センター長 藤田正治教授

計画地の地盤状況、土石流の発生状況、地下水に関して必要な調査、検討は実施されており、報告書及び説明資料の内容も特に問題はないと評価する。ただし、地下水の流動や豪雨時の斜面の移動状況については、限られた調査では詳細な事項までは言及することはできないので、地下水の流動の変化や斜面の変位などが発生した場合は、今後の調査、監視も必要になることもある。しかし、現時点では、計画上問題になるようなことは見つからなかった。また、本計画によって増加する土砂災害のリスクとこの地域が本来持つリスクを区別して議論することが肝要である。

◎京都大学防災研究所斜面災害研究センター長 釜井俊孝教授

計画地の地盤状況に関して必要な調査、検討は実施されており、報告書及び説明資料の内容も特に問題はないと評価する。

◎京都大学大学院理学研究科 堤浩之准教授

新斎苑建設に係る計画地及び周辺の活断層に対する必要な調査、検討は実施されており、報告書及び説明資料の内容も特に問題はないと評価する。

⁶PFI：プライベート・ファイナンス・イニシアティブとは、公共事業の設計、建設、維持管理、運営に、民間の資金とノウハウを活用し、公共サービスを効率的に提供する方式。

⁷DBO：デザイン・ビルド・オペレーションとは公共が資金調達し、設計・建設、運営を民間に委託する方式。